

第1号様式（第6条関係）

年 月 日

清須市長 様

申請者 郵便番号
住 所 _____
氏 名 _____
(自署の場合、押印不要)
電話番号 _____

民間木造住宅（耐震補強設計費・耐震改修工事費）補助金交付申請書

清須市民間木造住宅の耐震補強設計及び耐震改修工事に係る補助金交付要綱第6条第1項の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

1 補助申請額 金 _____ 円

2 建築物等の概要

(1) 名 称 _____ 耐震改修工事・耐震補強設計
(2) 所 在 地 _____ 清須市
(3) 建築時期 _____ 明治・大正・昭和 _____ 年 _____ 月
(4) 面 積 _____ 1階 _____ m² _____ 2階 _____ m²
(5) 耐震診断の実施及び判定値

実施事業者名等（該当するものを○で囲む。）

ア 清須市民間木造住宅耐震診断事業（_____年度実施）

イ （財）愛知県建築住宅センターが行う木造住宅耐震診断（_____年度実施）

1階 X方向 _____ Y方向 _____
2階 X方向 _____ Y方向 _____

（ 詳細調査により 1階 X方向 _____ Y方向 _____
再診断した判定値 2階 X方向 _____ Y方向 _____ ）

(6) 改修（設計）後の評点 1階 X方向 _____ Y方向 _____
2階 X方向 _____ Y方向 _____

(7) 設計者（事務所） _____
電話番号 _____
氏 名 _____
資 格 _____ 級建築士 _____ 登録 第 _____ 号

(8) 全体費用 _____ 円（うち補助対象工事費 _____ 円）

(9) 予 定 工 期 _____ 令和 _____ 年 _____ 月 ～ 令和 _____ 年 _____ 月

宣誓書兼市税納入状況確認同意書

令和 年 月 日

清須市長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

清須市補助金等の交付申請に際し、私は市税について滞納がないことを誓約します。
また、当該宣誓内容について、私の市税納付状況の照会が行われることに同意します。

清須市補助金等の交付申請に係る調査票

上記申請者について、下記税目の納付状況を回答してください。

記

税 目	納付状況等回答
市民税	課税なし ・ 滞納なし ・ 滞納あり ・ 分割誓約あり
固定資産税	課税なし ・ 滞納なし ・ 滞納あり ・ 分割誓約あり
都市計画税	課税なし ・ 滞納なし ・ 滞納あり ・ 分割誓約あり
軽自動車税	課税なし ・ 滞納なし ・ 滞納あり ・ 分割誓約あり
国民健康保険税	課税なし ・ 滞納なし ・ 滞納あり ・ 分割誓約あり

確認の結果については、上記のとおりです。

確 認 年 月 日 年 月 日
収納課 担当

第3号様式(第7条関係)

年 月 日

清須市長 様

住所

申請者

氏名

(自署の場合、押印不要)

民間木造住宅（ 耐震補強設計費・耐震改修工事費 ） 補助金変更承認申請書

月 日付け 第 号により補助金交付決定通知を受けた民間木造住宅
（ 耐震補強設計・耐震改修工事 ） の内容を下記のとおり変更したいので、関係書類を
添えて申請します。

記

1 工事の名称

耐震補強設計
耐震改修工事

2 変更の内容

3 変更の理由

第5号様式(第7条関係)

年 月 日

清須市長 様

住所

報告者

氏名

(自署の場合、押印不要)

民間木造住宅（耐震補強設計・耐震改修工事）遅滞等報告書

年 月 日付け 第 号により補助金交付決定の通知を受けた
民間木造住宅（耐震補強設計・耐震改修工事）について、下記のとおり事業の遅滞等
が生じたので報告します。

記

- | | |
|----------|------------------|
| 1 工事の名称 | 耐震補強設計
耐震改修工事 |
| 2 遅滞等の内容 | |
| 3 遅滞等の理由 | |

第7号様式(第8条関係)

年 月 日

清須市長 様

住所

届出者

氏名

(自署の場合、押印不要)

民間木造住宅（ 耐震補強設計・耐震改修工事 ）中止届

年 月 日付け 第 号により補助金交付決定の通知を受けた民間木造住宅（ 耐震補強設計・耐震改修工事 ）については、下記のとおり中止したので届け出ます。

記

1 工事の名称

耐震補強設計
耐震改修工事

2 中止の理由

第8号様式（第9条関係）

年 月 日

清須市長 様

申請者 郵便番号

住 所 _____
氏 名 _____
(自署の場合、押印不要)

民間木造住宅（ 耐震補強設計・耐震改修工事 ）完了実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金交付決定の通知を受けた民間木造住宅（ 耐震補強設計・耐震改修工事 ）が次のとおり完了したので、関係書類を添えて報告します。

- 1 工事の名称 耐震補強設計
耐震改修工事
- 2 工事期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 3 改修後の評点 ☐ 申請時から変更有り ☐ 変更無し
変更後の評点 1階 X方向 _____ Y方向 _____
2階 X方向 _____ Y方向 _____

（ 耐震補強設計・耐震改修工事 ）完了の確認

上記の民間木造住宅（ 耐震補強設計・耐震改修工事 ）は、補助金交付申請に基づき適正に工事が施工されていることを確認した。

年 月 日

工事完了確認者 _____
(自署の場合、押印不要)

資 格 _____ 級建築士 登録 第 _____ 号

第10号様式(第11条関係)

年 月 日

清須市長 様

住所

請求者

氏名

(自署の場合、押印不要)

民間木造住宅(耐震補強設計・耐震改修工事)補助金支払請求書

清須市民間木造住宅耐震補強設計及び耐震改修工事に係る補助金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり補助金を請求します。

記

1 工事の名称

耐震補強設計
耐震改修工事

2 支払請求額

金 額								円
-----	--	--	--	--	--	--	--	---

振替先金融機関	金 融 機 関 名	銀行	本店
		金庫	支店
		農協	支所
	預 金 の 種 類	普通・当座 (該当項目を○で囲む)	
	口 座 番 号 (右詰で記入)		
	フ リ ガ ナ		
	口 座 名 義 人		

住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額

「租税特別措置法施行令第 26 条の 28 の 4 第 3 項の規定に基づき、国土交通大臣が財務大臣と協議して住宅耐震改修の内容に応じて定める金額」(平成 21 年 3 月 31 日国土交通省告示第 383 号)において定めるとおり、以下の表の「改修内容」の区分の応じ、それぞれ同表の「基準額」に、該当する数値を乗じた金額の合計額となります。

改修内容	基準額	建築面積(m ²)	床面積(m ²)	施工面積(m ²)	金額
木造住宅の基礎に係る耐震改修	15,400 円				円
木造住宅の壁に係る耐震改修	22,500 円				円
木造住宅の屋根に係る耐震改修	19,300 円				円
木造住宅の基礎、壁及び屋根に係るものの以外の耐震改修	33,000 円				円
合計					円

本耐震改修工事の各改修内容に係る建築面積、床面積及び施工面積について、上記のとおりであることを証明します。

工事名称	耐震改修工事
所在地	清須市
設計者(事務所)	
氏 前	
(自署の場合、押印不要)	
資 格	級建築士 登録 第 号

別表

住 宅 耐 震 改 修 証 明 申 請 書

申 請 者 住 所
電 話
氏 名
家屋の所在地

上記家屋に係る住宅耐震改修が完了した日
年 月 日

イ 上記家屋が(1)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修（租税特別措置法第 41 条の 19 の 2 第 1 項に規定する住宅耐震改修をいう。以下同じ。）の費用の額が(2)の額であったことについて証明願います。

(1)	住宅耐震改修をした家屋であること		
(2)	(イ) 当該住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額		円
	(ロ) 当該住宅耐震改修に係る補助金等の交付の有無	有 無	
	「有」の場合	交付される補助金等の額	円
	(ハ) (イ)から(ロ)を差し引いた金額		円
	(ニ) (ハ)又は250万円のいずれか少ない金額（10%控除分）		円
	(ホ) (ハ)から (ニ) を差し引いた金額		円
	(ヘ) 1000万円から(ニ)を差し引いた金額		円
	(ト) (ホ)又は(ヘ)のいずれか少ない金額（5%控除分）		円

ロ 上記家屋において、地方税法施行令附則第 12 条第 19 項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことを証明願います。

住 宅 耐 震 改 修 証 明 書

上記家屋が(1)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る住宅耐震改修の費用の額が(2)の額であったこと又は上記家屋において地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたことについて証明します。

証 明 年 月 日	年 月 日
-----------	-----------------------------

証明を行った地方公共 団体の長	印
--------------------	---

(用紙 日本産業規格 A4)